

# 平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月14日

上場会社名 **株式会社 ヤマックス**  
 コード番号 5285  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 茂森 拓  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.yamax.co.jp>

TEL (096) 381-5871

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,687	0.4	51	—	△80	—	△137	—
18年9月中間期	5,661	4.5	△24	—	△155	—	△185	—
19年3月期	13,198	—	477	—	188	—	316	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△16	73	—	—
18年9月中間期	△22	59	—	—
19年3月期	38	62	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	11,797	1,493	1,493	1,493	12.7	182	24	
18年9月中間期	12,534	824	824	824	6.6	100	57	
19年3月期	11,837	1,631	1,631	1,631	13.8	199	15	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,493百万円 18年9月中間期 824百万円 19年3月期 1,631百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△298	△57	178	304				
18年9月中間期	△135	△48	355	376				
19年3月期	730	385	△839	481				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	0	00	—	0	00	0	00	0	00
20年3月期	—	0	00	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	0	00	0	00

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,000	6.1	610	27.8	270	43.1	202	△36.2	24	66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 11,580,000株 18年9月中間期 11,580,000株 19年3月期 11,580,000株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,386,680株 18年9月中間期 3,386,280株 19年3月期 3,386,280株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,793	5.8	39	—	△88	—	△116	—
18年9月中間期	4,532	8.3	△31	—	△145	—	△173	—
19年3月期	10,840	—	455	—	213	—	206	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△10	50
18年9月中間期	△15	62
19年3月期	18	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,390		2,297		20.2	206	53	
18年9月中間期	11,206		2,045		18.2	183	86	
19年3月期	11,350		2,416		21.3	217	21	

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,297百万円 18年9月中間期 2,045百万円 19年3月期 2,416百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	6.1	540	18.6	250	17.2	210	1.5	18	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の算出につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて行っておりますので、今後の様々な要因の変化により、実際の業績とは異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復などにより緩やかな景気回復基調にて推移いたしました。一方では原油価格の高止まりに起因する原材料価格の高騰懸念や、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱など、景気の先行きに不透明感も残りました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、依然として公共事業投資の縮減傾向に変化は見られないものの、マンション建設などの民間住宅関連事業や都市再開発事業の堅調さは維持されるなど、総体的な市場における需給バランスの適正化が進みつつあり、利益確保の見通しが期待できる状況にて推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に基づき、市場動向を踏まえた営業アプローチの構築や、プレキャスト製品の販路拡大を目的とした提案型営業に注力するなど、全社改革を前期からの継続テーマとして収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は56億8千7百万円（前年同期に比べ2千5百万円の増加）となり、営業利益は5千1百万円（前年同期に比べ7千5百万円の改善）となりました。また、経常損益は8千万円の損失（前年同期に比べ7千5百万円の改善）、中間純損益は1億3千7百万円の損失（前年同期に比べ4千7百万円の改善）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。従来の「不動産関連事業」及び「サービス事業」は、重要性が乏しくなったことから、当中間連結会計期間より、これらの事業をあわせて「その他の事業」とすることとしたため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### ① 土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間の土木業界におきましては、公共事業投資の縮減傾向に変化は見られず、地域によっては企業の倒産件数も増えるなど、依然厳しい環境のまま推移しております。

このような状況のもと、得意先に対する不良債権の引当処理を余儀なくされたものの、前期に引き続き、大型コンクリート構造物のプレキャスト製品化（生コン使用⇒コンクリート製品の利用）への推進活動や、民間工事への積極的なアプローチが業績に貢献し、売上高は22億4千9百万円（前年同期に比べ2億2千7百万円の増加）となり、営業利益は2千4百万円（前年同期に比べ9百万円の増加）となりました。

なお、当事業の売上高は、事業の性質上、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。ちなみに、前連結会計年度における当事業の売上高は、60億3千3百万円であります。

#### ② 建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間の建設業界におきましては、前年に引き続き、マンション建設や都市再開発事業の堅調さが維持されております。

このような状況のもと、関東地区におけるマンション用コンクリート資材の需要が依然堅調であり、また、九州地区においては大型の公共工事などが売上に寄与したものの、前期半ばより関西地区の営業を縮小したことによる売上減の影響もあり、売上高は33億9千7百万円（前年同期に比べ1億3千万円の減少）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、利益率を重視した営業活動や生産効率の向上などによる利益確保に努めた結果、1億9千7百万円（前年同期に比べ7千万円の増加）となりました。

#### ③ その他の事業

当中間連結会計期間につきましては、一般住宅の新築・リフォーム工事や「エバメール化粧品」等の販売に注力いたしました。新築工事の着工遅れにより完成引渡し下期にずれ込んだことなどから、売上高は3千9百万円（前年同期に比べ7千1百万円の減少）となり、営業損益は1千2百万円の損失（前年同期に比べ2百万円の改善）となりました。

### (通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、今後、わが国の経済は、原油価格の高止まりや米国サブプライムローン問題などの影響により先行き不透明感があるものの、景気は緩やかな拡大傾向が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、今後も市場動向を踏まえた営業アプローチの構築やプレキャスト製品の販路拡大を目的とした提案型営業に注力するなど、全社改革をテーマとした中期経営計画を着実に推進することで収益の向上に努めてまいります。

なお、通期の連結業績としては、売上高140億円、営業利益6億1千万円、経常利益2億7千万円、当期純利益2億2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少の117億9千7百万円、また、負債については、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加の103億4百万円となり、特に大きな変動はありませんでした。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少の14億9千3百万円となりました。これは主に、中間純損失1億3千7百万円によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の減少などによる増加要因があったものの、税金等調整前中間純損益が1億2千8百万円の損失となったことやたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には3億4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億9千8百万円（前年同期は1億3千5百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5千7百万円（前年同期は4千8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億7千8百万円（前年同期は3億5千5百万円の収入）となりました。これは主に、金融機関からの借入れによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	13.1	8.6	8.1	13.8	12.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.4	15.2	11.5	8.2	7.8
債務償還年数 (年)	10.8	24.2	—	8.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	1.2	—	3.0	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しており、その計算方法は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

5. 平成18年3月期及び平成19年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

しかしながら、今後も予想される厳しい経営環境のなかで収益体質及び財務体質の強化を絶対的課題と受け止めており、ここ数年の利益確保の状況を鑑みて、当面の間、老朽化した生産設備等の維持更新や今後の事業展開に備えるため内部留保を優先することとしております。現時点におきましては、当期の剰余金の配当は見送らせていただきたいと考えておりますが、今後の業績の推移を見据え、また、関係機関との協議を語りながら、復配に向けた検討をしてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の変動要因について

(土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について)

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の影響を受ける分野であります。この国土交通省や地方自治体の予算執行や大型物件発注などの公共事業投資の動向により、当事業における製品需要が変動いたします。

(土木用セメント製品事業における季節的変動について)

土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。なお、前連結会計年度における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は66.5%であります。

(金利の変動について)

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動(上昇)により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 特定製品への依存について

当社は、昭和48年9月に大成建設株式会社と住宅用プレキャストコンクリート版の製造に関する技術導入および納品契約を締結しており、以来継続して同社グループに納品販売しております。この製品は、大成建設株式会社の鉄筋コンクリート住宅「パルコン」の壁や床となる資材であり、この「パルコン」の需要動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当中間連結会計期間の当社グループの売上高に占める同製品の売上高の割合は11.1%であります。

③ 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売および物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

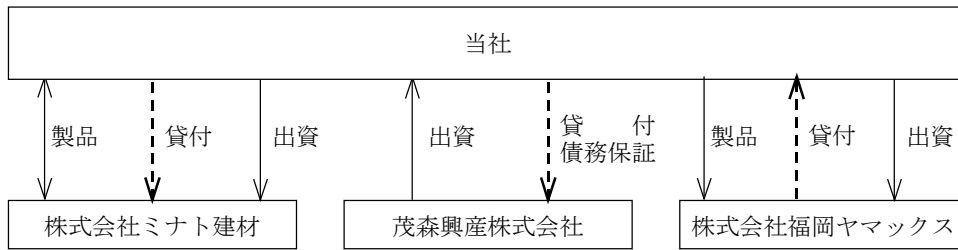
当社グループは、当社と連結子会社3社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 中間連結財務諸表（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱ミナト建材が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社及び茂森興産㈱が行っております。

### [事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業等を通して高度な技術力で未来に限りなく挑戦し、新たな商品開発と優れた品質の製品・サービスを提供することで快適な生活空間を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、顧客の多種多様なニーズと環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営を継続することで収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ関係各位の負託にお応えする所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的業界動向を踏まえ売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急激な回復が見込めないと予想される経営環境に対し、業績の安定化及び中長期的な成長に向けて、平成18年度より新たな3ヵ年間の中期経営計画を策定しております。

① 当計画の重点方針

基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、営業力の再構築による収益基盤の強化に努めるとともに、内部経営体制の充実および組織力の強化を図り、徹底した利益重視型経営への抜本的事業改革を行うものであります。

② 具体的な施策内容

独立の部門として前期に新設されたCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）事務局を中心に、部門横断的に課題への取り組みを推進しながら収益の向上を目指しております。

具体的には、収益基盤の礎として営業マン個々の土木・建築分野におけるコンクリート製品に関するスキルアップに努め、独自性を重視した提案型営業を拡大してまいります。また、経営管理指標を見直し、タイムリーな管理・戦略に結びつける内部体制を確立してまいります。更には、現状の課題につき継続的に抽出・深掘を行い解決してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共事業投資の抑制傾向に変化は見られないものの、総合的な市場における需給バランスの適正化が進みつつあり、利益確保の見通しが期待できる状況にあると認識いたしております。

このような環境下で、当社グループは収益体質と財務体質の強化を絶対的課題として受け止め、新たな中期経営計画を着実に遂行するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力の更なる強化に努め、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、法令の遵守やリスクの回避を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。また、コンプライアンス体制の整備状況といたしましては、当社の会計監査人である監査法人トーマツから定期的な会計監査を受け、独立の立場から意見の表明を受けております。加えて、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。当社は投資者に対し、子会社も含めた会社情報を正確かつ公平に、また速やかに開示提供することを目的として、内規「会社情報の適時開示に関する基準」を策定し、適正な情報管理に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	693,945		631,312		809,102	
2 受取手形及び売掛金 等	※4	2,428,530		2,582,021		2,968,045	
3 たな卸資産		2,127,644		2,297,836		1,841,733	
4 繰延税金資産		64,704		72,792		72,792	
5 その他		103,040		168,114		68,510	
貸倒引当金		△25,114		△21,658		△30,933	
流動資産合計		5,392,749	43.0	5,730,418	48.6	5,729,249	48.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,719,706		1,503,861		1,545,343	
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	623,645		566,010		560,163	
(3) 工具器具備品	※2	304,544		274,768		267,931	
(4) 土地	※2	3,776,736		3,033,862		3,033,862	
(5) 建設仮勘定		1,047	6,425,680	14,517	5,393,019	958	5,408,259
2 無形固定資産		126,028	1.0	121,961	1.0	124,690	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	406,634		371,183		396,770	
(2) その他		788,744		814,029		777,789	
貸倒引当金		△605,012	590,366	△632,937	552,274	△599,115	575,445
固定資産合計		7,142,074	57.0	6,067,256	51.4	6,108,396	51.6
資産合計		12,534,824	100.0	11,797,674	100.0	11,837,645	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金等	※4	2,294,023		2,546,164		2,736,355	
2 短期借入金	※2	6,927,233		5,370,097		4,848,397	
3 1年以内償還予定社債	※2	200,000		—		200,000	
4 その他	※4	489,502		648,666		539,717	
流動負債合計		9,910,759	79.1	8,564,927	72.6	8,324,470	70.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,213,429		1,155,629		1,298,529	
2 繰延税金負債		27,893		20,201		21,228	
3 退職給付引当金		548,633		557,043		554,794	
4 その他		10,106		6,746		6,841	
固定負債合計		1,800,063	14.3	1,739,620	14.7	1,881,393	15.9
負債合計		11,710,822	93.4	10,304,547	87.3	10,205,863	86.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,752,040	14.0	1,752,040	14.8	1,752,040	14.8
2 資本剰余金		492,286	3.9	492,286	4.2	492,286	4.1
3 利益剰余金		△928,331	△7.4	△247,834	△2.1	△110,736	△0.9
4 自己株式		△533,073	△4.2	△533,118	△4.5	△533,073	△4.5
株主資本合計		782,921	6.3	1,463,373	12.4	1,600,516	13.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		41,081	0.3	29,752	0.3	31,265	0.3
評価・換算差額等合計		41,081	0.3	29,752	0.3	31,265	0.3
純資産合計		824,002	6.6	1,493,126	12.7	1,631,781	13.8
負債純資産合計		12,534,824	100.0	11,797,674	100.0	11,837,645	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,661,965	100.0		5,687,384	100.0	13,198,603	100.0
II 売上原価			4,623,045	81.7		4,596,422	80.8	10,530,137	79.8
売上総利益			1,038,920	18.3		1,090,962	19.2	2,668,465	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,062,944	18.7		1,039,155	18.3	2,191,190	16.6
営業利益又は営業損失(△)			△24,024	△0.4		51,806	0.9	477,274	3.6
IV 営業外収益									
1 受取利息		4,279			4,993		8,841		
2 受取配当金		2,540			2,143		4,783		
3 受取賃貸料		11,074			10,393		21,477		
4 貸倒引当金戻入益		7,361			—		—		
5 その他		3,836	29,094	0.5	4,445	21,976	0.4	15,701	50,803
V 営業外費用									
1 支払利息		119,268			126,018		249,708		
2 手形売却損		20,504			15,133		43,190		
3 固定資産除売却損		2,689			3,411		26,485		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,239		4,650		
5 その他		18,569	161,032	2.9	8,538	154,341	2.7	15,407	339,442
経常利益又は経常損失(△)			△155,963	△2.8		△80,557	△1.4	188,635	1.4
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		319			—		319		
2 固定資産売却益	※2	—			—		41,049		
3 債務免除益	※3	—			—		474,424		
4 流通事業譲渡益	※4	—	319	0.0	—	—	34,313	550,106	4.2
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	—			—		407,278		
2 災害損失	※6	11,501			—		11,501		
3 投資有価証券評価損		8,616			23,047		—		
4 訴訟和解費用	※7	—	20,118	0.3	24,901	47,949	0.9	—	418,780
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△175,761	△3.1		△128,507	△2.3	319,961	2.4
法人税、住民税及び事業税		9,304			8,591		11,600		
法人税等調整額		—	9,304	0.2	—	8,591	0.1	△8,088	3,512
当期純利益又は中間純損失(△)			△185,065	△3.3		△137,098	△2.4	316,448	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	920,741	△1,171,720	△533,073	967,987	61,141	1,029,128
中間連結会計期間中の変動額							
欠損填補 (注)		△428,454	428,454		-		-
中間純損失			△185,065		△185,065		△185,065
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△20,060	△20,060
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	△428,454	243,389	-	△185,065	△20,060	△205,126
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	△928,331	△533,073	782,921	41,081	824,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	△110,736	△533,073	1,600,516	31,265	1,631,781
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失			△137,098		△137,098		△137,098
自己株式の取得				△44	△44		△44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△1,512	△1,512
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△137,098	△44	△137,143	△1,512	△138,655
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	△247,834	△533,118	1,463,373	29,752	1,493,126

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	920,741	△1,171,720	△533,073	967,987	61,141	1,029,128
連結会計年度中の変動額							
欠損填補 (注)		△428,454	428,454		-		-
当期純利益			316,448		316,448		316,448
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額			316,081		316,081		316,081
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△29,876	△29,876
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	△428,454	1,060,984	-	632,529	△29,876	602,653
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	△110,736	△533,073	1,600,516	31,265	1,631,781

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		△175,761	△128,507	319,961
減価償却費		158,604	136,870	322,532
債務免除益		—	—	△474,424
災害損失		11,501	—	—
訴訟和解費用		—	24,901	—
有形固定資産売却益		—	—	△41,561
有形固定資産除売却損		2,689	3,411	433,764
投資有価証券評価損		8,616	23,047	—
貸倒引当金の増減額		△3,611	24,547	△3,690
退職給付引当金の増減額		△6,866	2,248	△705
受取利息及び受取配当金		△6,820	△7,137	△13,624
支払利息		119,268	126,018	249,708
売上債権の増減額		317,978	352,468	△225,052
たな卸資産の増減額		△123,929	△456,102	161,981
仕入債務の増減額		△289,361	△190,191	152,970
その他		△20,239	△59,069	98,112
小計		△7,933	△147,493	979,974
利息及び配当金の受取額		6,455	6,566	12,646
利息の支払額		△116,811	△127,164	△244,387
法人税等の支払額		△17,367	△17,735	△17,362
訴訟和解金等の支払額		—	△12,901	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△135,656	△298,729	730,871
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		36,025	7	26,025
有形固定資産の取得による支出		△74,903	△53,189	△152,586
有形固定資産の売却による収入		850	200	526,730
投資有価証券の売却による収入		464	—	2,464
貸付けによる支出		—	—	△7,000
貸付金の回収による収入		1,589	1,605	13,187
敷金・保証金の差入れによる支出		△10,378	△3,820	△16,388
その他		△2,091	△2,610	△6,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		△48,444	△57,808	385,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		490,500	397,000	△673,143
長期借入金の返済による支出		△134,798	△18,200	△166,398
社債の償還による支出		—	△200,000	—
自己株式の取得による支出		—	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		355,701	178,755	△839,541
IV 現金及び現金同等物の増減額		171,600	△177,782	277,075
V 現金及び現金同等物の期首残高		205,236	481,994	205,236
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△318
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		376,837	304,211	481,994

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱ミナト建材、湊興産㈱、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの4社ですが、㈱福岡ヤマックスは新規設立会社のため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの3社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの3社であります。㈱福岡ヤマックスは新規設立会社のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、湊興産㈱は破産手続開始決定に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、湊興産㈱については、破産手続開始決定日(平成19年3月22日)までの損益計算書を連結しております。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は824,002千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,631,781千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,802,280千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,671,294千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,600,054千円</p>																																																																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>332,222千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,486,170</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>204,989</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>416</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,630,327</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>339,898</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,994,024</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,651,166千円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>862,812</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,713,978</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入(55,500千円)に対し、連結子会社が建物及び構築物2,151千円、土地64,538千円を担保として提供しております。</p>	定期預金	332,222千円	建物及び構築物	1,486,170	機械装置及び運搬具	204,989	工具器具備品	416	土地	3,630,327	投資有価証券	339,898	計	5,994,024	短期借入金	6,651,166千円	1年以内償還予定社債	200,000	長期借入金	862,812	計	7,713,978	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>362,154千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,337,169</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>168,993</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>416</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,940,571</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>306,566</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,115,872</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,262,751千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>887,547</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,150,298</td></tr> </table>	定期預金	362,154千円	建物及び構築物	1,337,169	機械装置及び運搬具	168,993	工具器具備品	416	土地	2,940,571	投資有価証券	306,566	計	5,115,872	短期借入金	5,262,751千円	長期借入金	887,547	計	6,150,298	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>362,225千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,371,857</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>185,254</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>416</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,889,052</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>314,303</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,123,110</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,735,119千円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>957,786</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,892,905</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入(50,209千円)に対し、連結子会社が建物及び構築物2,070千円、土地64,538千円を担保として提供しております。</p>	定期預金	362,225千円	建物及び構築物	1,371,857	機械装置及び運搬具	185,254	工具器具備品	416	土地	2,889,052	投資有価証券	314,303	計	5,123,110	短期借入金	4,735,119千円	1年以内償還予定社債	200,000	長期借入金	957,786	計	5,892,905
定期預金	332,222千円																																																																	
建物及び構築物	1,486,170																																																																	
機械装置及び運搬具	204,989																																																																	
工具器具備品	416																																																																	
土地	3,630,327																																																																	
投資有価証券	339,898																																																																	
計	5,994,024																																																																	
短期借入金	6,651,166千円																																																																	
1年以内償還予定社債	200,000																																																																	
長期借入金	862,812																																																																	
計	7,713,978																																																																	
定期預金	362,154千円																																																																	
建物及び構築物	1,337,169																																																																	
機械装置及び運搬具	168,993																																																																	
工具器具備品	416																																																																	
土地	2,940,571																																																																	
投資有価証券	306,566																																																																	
計	5,115,872																																																																	
短期借入金	5,262,751千円																																																																	
長期借入金	887,547																																																																	
計	6,150,298																																																																	
定期預金	362,225千円																																																																	
建物及び構築物	1,371,857																																																																	
機械装置及び運搬具	185,254																																																																	
工具器具備品	416																																																																	
土地	2,889,052																																																																	
投資有価証券	314,303																																																																	
計	5,123,110																																																																	
短期借入金	4,735,119千円																																																																	
1年以内償還予定社債	200,000																																																																	
長期借入金	957,786																																																																	
計	5,892,905																																																																	
<p>3 受取手形割引高 1,599,944千円 受取手形裏書譲渡高 840</p>	<p>3 受取手形割引高 1,124,148千円</p>	<p>3 受取手形割引高 1,985,150千円 受取手形裏書譲渡高 20,000</p>																																																																
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>20,017千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>148,376</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>1,734</td></tr> </table>	受取手形	20,017千円	支払手形	148,376	設備関係支払手形	1,734	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>3,219千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>164,144</td></tr> </table>	受取手形	3,219千円	支払手形	164,144	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>155,115</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>2,671</td></tr> </table>	受取手形	10,000千円	支払手形	155,115	設備関係支払手形	2,671																																																
受取手形	20,017千円																																																																	
支払手形	148,376																																																																	
設備関係支払手形	1,734																																																																	
受取手形	3,219千円																																																																	
支払手形	164,144																																																																	
受取手形	10,000千円																																																																	
支払手形	155,115																																																																	
設備関係支払手形	2,671																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 360,522千円 給与手当 321,729 退職給付費用 15,327	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 292,345千円 貸倒引当金繰入額 23,308 給与手当 329,514 退職給付費用 17,355	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 765,587千円 貸倒引当金繰入額 2,366 給与手当 648,897 退職給付費用 31,651
※2 _____	※2 _____	※2 過年度において閉鎖した工場の売却に よるものであります。
※3 _____	※3 _____	※3 連結子会社であった湊興産㈱が、借入 金の担保として提供していた下館工場 を売却して返済に充て、その返済後の 残額について債権放棄を受けたこと によるものであります。
※4 _____	※4 _____	※4 連結子会社の茂森興産㈱が暫定的に運 営していた流通事業(過年度において 当社が撤退した事業)の譲渡によるも のであります。
※5 _____	※5 _____	※5 ※3における下館工場の売却によるも のであります。
※6 台風により毀損した製品在庫の整理損 失であります。	※6 _____	※6 台風により毀損した製品在庫の整理損 失であります。
※7 _____	※7 当社の連結子会社である㈱ミナト建材 が、平成18年8月8日付でユーエーエ ス債権回収㈱から差押賃料債権の支払 請求訴訟を提起されておりましたが、 平成19年7月27日に和解が成立したた め、これに伴う弁護士費用及び和解金 を計上したものであります。	※7 _____
8 売上高の季節的変動 当社グループの売上高は、事業の性質 上、連結会計年度の上半期の売上高と 下半期の売上高との間に著しい相違が あり、上半期と下半期の業績に季節的 な変動があります。	8 売上高の季節的変動 同左	8 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,580,000	—	—	11,580,000
合計	11,580,000	—	—	11,580,000
自己株式				
普通株式	3,386,280	—	—	3,386,280
合計	3,386,280	—	—	3,386,280

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,580,000	—	—	11,580,000
合計	11,580,000	—	—	11,580,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,386,280	400	—	3,386,680
合計	3,386,280	400	—	3,386,680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,580,000	—	—	11,580,000
合計	11,580,000	—	—	11,580,000
自己株式				
普通株式	3,386,280	—	—	3,386,280
合計	3,386,280	—	—	3,386,280

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 693,945千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 317,107	現金及び預金勘定 631,312千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 327,100	現金及び預金勘定 809,102千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 327,107
現金及び現金同等物 <u>376,837</u>	現金及び現金同等物 <u>304,211</u>	現金及び現金同等物 <u>481,994</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>402,319</td> <td>81,054</td> <td>321,264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,928</td> <td>36,615</td> <td>28,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,320</td> <td>1,233</td> <td>3,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471,567</td> <td>118,903</td> <td>352,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,319	81,054	321,264	工具器具備品	64,928	36,615	28,312	その他	4,320	1,233	3,086	計	471,567	118,903	352,663	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>366,086</td> <td>129,009</td> <td>237,076</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,230</td> <td>27,844</td> <td>32,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,995</td> <td>1,812</td> <td>2,182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430,311</td> <td>158,666</td> <td>271,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	366,086	129,009	237,076	工具器具備品	60,230	27,844	32,385	その他	3,995	1,812	2,182	計	430,311	158,666	271,644	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>402,319</td> <td>124,875</td> <td>277,443</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,988</td> <td>23,008</td> <td>25,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,320</td> <td>1,696</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>455,627</td> <td>149,580</td> <td>306,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,319	124,875	277,443	工具器具備品	48,988	23,008	25,980	その他	4,320	1,696	2,623	計	455,627	149,580	306,047
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	402,319	81,054	321,264																																																											
工具器具備品	64,928	36,615	28,312																																																											
その他	4,320	1,233	3,086																																																											
計	471,567	118,903	352,663																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	366,086	129,009	237,076																																																											
工具器具備品	60,230	27,844	32,385																																																											
その他	3,995	1,812	2,182																																																											
計	430,311	158,666	271,644																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	402,319	124,875	277,443																																																											
工具器具備品	48,988	23,008	25,980																																																											
その他	4,320	1,696	2,623																																																											
計	455,627	149,580	306,047																																																											
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,494</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130,180千円	1年超	228,313	合計	358,494	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,057</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102,039千円	1年超	179,017	合計	281,057	<p>2 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,017</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126,792千円	1年超	187,224	合計	314,017																																										
1年内	130,180千円																																																													
1年超	228,313																																																													
合計	358,494																																																													
1年内	102,039千円																																																													
1年超	179,017																																																													
合計	281,057																																																													
1年内	126,792千円																																																													
1年超	187,224																																																													
合計	314,017																																																													
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,851</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,679千円	減価償却費相当額	51,319	支払利息相当額	9,851	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,492</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,811</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,995千円	減価償却費相当額	50,492	支払利息相当額	7,811	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,622</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,356千円	減価償却費相当額	101,480	支払利息相当額	18,622																																										
支払リース料	58,679千円																																																													
減価償却費相当額	51,319																																																													
支払利息相当額	9,851																																																													
支払リース料	56,995千円																																																													
減価償却費相当額	50,492																																																													
支払利息相当額	7,811																																																													
支払リース料	115,356千円																																																													
減価償却費相当額	101,480																																																													
支払利息相当額	18,622																																																													
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	231,820	300,794	68,974	217,389	267,343	49,953	240,437	292,930	52,493

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	105,839	103,839	103,839

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,022,673	3,527,910	91,981	19,399	5,661,965	—	5,661,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	745	—	413	1,158	(1,158)	—
計	2,022,673	3,528,655	91,981	19,813	5,663,124	(1,158)	5,661,965
営業費用	2,007,591	3,400,828	106,264	20,918	5,535,603	150,387	5,685,990
営業利益 (又は営業損失)	15,081	127,827	(14,283)	(1,105)	127,520	(151,545)	(24,024)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,249,941	3,397,618	39,823	5,687,384	—	5,687,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	1,050	559	1,659	(1,659)	—
計	2,249,991	3,398,669	40,382	5,689,043	(1,659)	5,687,384
営業費用	2,225,533	3,200,818	52,942	5,479,295	156,282	5,635,577
営業利益 (又は営業損失)	24,458	197,850	(12,560)	209,748	(157,941)	51,806

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,748	6,976,166	149,297	39,391	13,198,603	—	13,198,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,996	—	729	2,725	(2,725)	—
計	6,033,748	6,978,163	149,297	40,120	13,201,329	(2,725)	13,198,603
営業費用	5,513,493	6,677,619	171,057	41,612	12,403,782	317,546	12,721,328
営業利益 (又は営業損失)	520,254	300,544	(21,759)	(1,491)	797,546	(320,272)	477,274

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品 (道路用製品、景観用製品等) の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品 (PCカーテンウォール、住宅用PC板等) の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
不動産関連事業	木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発
サービス事業	保険代理店業、化粧品の販売等

(当中間連結会計期間)

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品販売などのサービス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	151,700	157,941	308,437	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質・重要性の観点から4区分しておりましたが、従来の「不動産関連事業」及び「サービス事業」につき、重要性が乏しくなったことから、当中間連結会計期間より、これらの事業をあわせて「その他の事業」とすることといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	土木用セメント製品事業（千円）	建築用セメント製品事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,022,673	3,527,910	111,381	5,661,965	—	5,661,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	745	413	1,158	(1,158)	—
計	2,022,673	3,528,655	111,794	5,663,124	(1,158)	5,661,965
営業費用	2,007,591	3,400,828	127,183	5,535,603	150,387	5,685,990
営業利益（又は営業損失）	15,081	127,827	(15,388)	127,520	(151,545)	(24,024)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	土木用セメント製品事業（千円）	建築用セメント製品事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,748	6,976,166	188,688	13,198,603	—	13,198,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,996	729	2,725	(2,725)	—
計	6,033,748	6,978,163	189,418	13,201,329	(2,725)	13,198,603
営業費用	5,513,493	6,677,619	212,669	12,403,782	317,546	12,721,328
営業利益（又は営業損失）	520,254	300,544	(23,251)	797,546	(320,272)	477,274

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 100.57円 1株当たり中間純損失 22.59円	1株当たり純資産額 182.24円 1株当たり中間純損失 16.73円	1株当たり純資産額 199.15円 1株当たり当期純利益 38.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△185,065	△137,098	316,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△185,065	△137,098	316,448
期中平均株式数 (千株)	8,193	8,193	8,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株	—	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社の連結子会社である湊興産株式会社が借入金の担保として提供していた下館工場の土地・建物につき、同社の債権者である有限会社ハイブリッド・キャピタルが競売申立を行ったため、当社グループは競売の開札期日である平成18年10月25日の前日(競売取下を自由にできる期限)を目途として、借入金及び担保不動産等の整理につき有限会社ハイブリッド・キャピタルとの交渉を進めてまいりました。その結果、以下の内容で湊興産株式会社の借入金及び担保不動産を整理することで関係者との合意に至り、平成18年10月23日に有限会社ハイブリッド・キャピタルが競売申立の取下を行った上で一連のスキームが実行されております。</p> <p>(1) 下館工場の売却及び賃貸借契約の締結 湊興産株式会社は外部の第三者に対して下館工場の土地・建物等を450,000千円(税込)で売却するとともに、連結子会社である株式会社ミナト建材が賃貸借期間を5年(自動更新)とする賃貸借契約を締結して引き続き下館工場を使用する。</p> <p>(2) 債権者による債権放棄の実施 上記(1)の売却代金のうち、433,500千円を有限会社ハイブリッド・キャピタルに対する借入金907,924千円の返済に充当し、借入金の残額については、同社が債権放棄する。</p> <p>上記(1)及び(2)の実施により、下期において固定資産売却損407,278千円を特別損失に、債務免除益474,424千円を特別利益にそれぞれ計上することを予定しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	612,748		558,160		727,381	
2 受取手形	※5	245,967		386,261		329,002	
3 売掛金		1,827,135		1,982,895		2,269,158	
4 完成工事未収入金		74,573		7		13,621	
5 製品		1,474,754		1,530,085		1,243,115	
6 販売用不動産		24,041		24,041		24,041	
7 その他の棚卸資産		244,961		345,901		252,644	
8 繰延税金資産		64,704		72,792		72,792	
9 その他		143,920		158,770		65,593	
貸倒引当金		△86,693		△21,658		△30,933	
流動資産合計		4,626,112	41.3	5,037,257	44.2	4,966,416	43.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,362,001		1,286,532		1,321,483	
(2) 機械装置	※2	545,782		521,542		517,882	
(3) 土地	※2	2,887,247		2,851,939		2,851,939	
(4) その他	※2	433,534		406,759		383,007	
有形固定資産合計		5,228,566		5,066,774		5,074,313	
2 無形固定資産		119,658		116,936		118,597	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	393,854		360,910		384,136	
(2) 関係会社株式		650,000		650,000		650,000	
(3) その他		1,131,002		1,199,403		1,141,438	
貸倒引当金		△942,281		△1,040,380		△984,197	
投資その他の資産合計		1,232,575		1,169,933		1,191,378	
固定資産合計		6,580,799	58.7	6,353,644	55.8	6,384,289	56.2
資産合計		11,206,912	100.0	11,390,902	100.0	11,350,705	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※5	1,402,431		1,609,673		1,856,724		
2 買掛金		535,020		672,640		580,756		
3 工事未払金		48,046		17,385		10,986		
4 短期借入金	※2	5,698,240		5,379,097		4,857,397		
5 1年以内償還予定社債	※2	200,000		—		200,000		
6 未払法人税等		20,754		15,038		23,911		
7 その他	※5,6	390,223		560,423		422,758		
流動負債合計			8,294,716	74.0	8,254,258	72.4	7,952,535	70.1
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	169,200		111,400		254,300		
2 繰延税金負債		27,569		19,599		20,963		
3 退職給付引当金		499,717		507,241		505,584		
4 債務保証損失引当金		160,363		194,309		194,309		
5 その他		10,106		6,746		6,841		
固定負債合計			866,957	7.8	839,296	7.4	981,999	8.6
負債合計			9,161,673	81.8	9,093,555	79.8	8,934,534	78.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1,752,040	15.6	1,752,040	15.4	1,752,040	15.4
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		492,286		492,286		492,286		
資本剰余金合計			492,286	4.4	492,286	4.3	492,286	4.3
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△173,717		90,173		206,943		
利益剰余金合計			△173,717	△1.5	90,173	0.8	206,943	1.9
4 自己株式			△65,974	△0.6	△66,019	△0.6	△65,974	△0.6
株主資本合計			2,004,634	17.9	2,268,480	19.9	2,385,295	21.0
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			40,604	0.3	28,866	0.3	30,875	0.3
評価・換算差額等合計			40,604	0.3	28,866	0.3	30,875	0.3
純資産合計			2,045,238	18.2	2,297,346	20.2	2,416,171	21.3
負債純資産合計			11,206,912	100.0	11,390,902	100.0	11,350,705	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
製品等売上高		4,440,521		4,773,041		10,691,216	
完成工事高		91,981		20,931		149,297	
売上高合計		4,532,502	100.0	4,793,973	100.0	10,840,513	100.0
II 売上原価							
製品等売上原価		3,550,611		3,826,165		8,336,242	
完成工事原価		84,369		17,992		129,807	
売上原価合計		3,634,980	80.2	3,844,158	80.2	8,466,049	78.1
売上総利益		897,522	19.8	949,815	19.8	2,374,464	21.9
III 販売費及び一般管理費		929,039	20.5	909,900	19.0	1,918,987	17.7
営業利益又は営業損失 (△)		△31,517	△0.7	39,914	0.8	455,476	4.2
IV 営業外収益	※1	25,206	0.6	19,747	0.4	48,536	0.4
V 営業外費用	※2	138,910	3.1	148,373	3.1	290,627	2.6
経常利益又は経常損失 (△)		△145,221	△3.2	△88,711	△1.9	213,385	2.0
VI 特別利益	※3	319	0.0	—	—	41,369	0.3
VII 特別損失	※4	20,118	0.4	19,852	0.4	45,447	0.4
税引前当期純利益又は税引前中間純損失 (△)		△165,019	△3.6	△108,564	△2.3	209,306	1.9
法人税、住民税及び事業税		8,698		8,206		10,451	
法人税等調整額		—	0.2	8,206	0.1	△8,088	0.0
当期純利益又は中間純損失 (△)		△173,717	△3.8	△116,770	△2.4	206,943	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,752,040	920,741	△428,454	△65,974	2,178,351	60,414	2,238,766
中間会計期間中の変動額							
欠損填補（注）		△428,454	428,454		-		-
中間純損失			△173,717		△173,717		△173,717
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					-	△19,810	△19,810
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	△428,454	254,737	-	△173,717	△19,810	△193,527
平成18年9月30日 残高（千円）	1,752,040	492,286	△173,717	△65,974	2,004,634	40,604	2,045,238

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	1,752,040	492,286	206,943	△65,974	2,385,295	30,875	2,416,171
中間会計期間中の変動額							
中間純損失			△116,770		△116,770		△116,770
自己株式の取得				△44	△44		△44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					-	△2,008	△2,008
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	△116,770	△44	△116,815	△2,008	△118,824
平成19年9月30日 残高（千円）	1,752,040	492,286	90,173	△66,019	2,268,480	28,866	2,297,346

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,752,040	920,741	△428,454	△65,974	2,178,351	60,414	2,238,766
事業年度中の変動額							
欠損填補（注）		△428,454	428,454		-		-
当期純利益			206,943		206,943		206,943
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△29,538	△29,538
事業年度中の変動額合計（千円）	-	△428,454	635,398	-	206,943	△29,538	177,405
平成19年3月31日 残高（千円）	1,752,040	492,286	206,943	△65,974	2,385,295	30,875	2,416,171

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～15年 機械装置 7～12年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末におきましては、全従業員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当事業年度末におきましては、全従業員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金 ② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象 について、キャッシュ・フローの変 動の累計を比較する方法によって おりますが、契約の内容等によりヘ ッジに高い有効性が明らかに認め られる場合については有効性の判 定を省略しております。なお、振 当処理によっている為替予約及び 特例処理によっている金利スワ ップについては有効性の判定を 省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は2,045,238千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,416,171千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は、280,000千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,602,198千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,443,798千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,385,467千円
※2 担保に供している資産 定期預金 331,521千円 建物 1,330,046 機械装置 204,989 工具器具備品 416 土地 2,806,976 投資有価証券 327,216 計 5,001,167  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,478,962千円 1年以内償還予定社債 200,000 長期借入金 169,200 関係会社の銀行借入金 499,466 計 6,347,628	※2 担保に供している資産 定期預金 361,454千円 建物 1,256,552 機械装置 168,993 工具器具備品 416 土地 2,758,649 投資有価証券 296,349 計 4,842,414  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,262,751千円 長期借入金 111,400 関係会社の銀行借入金 509,466 計 5,883,617	※2 担保に供している資産 定期預金 361,525千円 建物 1,290,552 機械装置 185,254 工具器具備品 416 土地 2,771,668 投資有価証券 301,747 計 4,911,164  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,735,119千円 1年以内償還予定社債 200,000 長期借入金 254,300 関係会社の銀行借入金 509,466 計 5,698,885
3 偶発債務 (1) 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 165,602千円 (2) 経営指導念書 連結子会社である湊興産(株)の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。対応する同社の平成18年9月30日現在の借入金残高は1,172,204千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。	3 偶発債務 (1) 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 131,656千円 (2) _____	3 偶発債務 (1) 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 131,656千円 (2) _____
4 受取手形割引高 1,599,944千円 受取手形裏書譲渡高 840	4 受取手形割引高 1,124,148千円	4 受取手形割引高 1,985,150千円 受取手形裏書譲渡高 20,000
※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,017千円 支払手形 100,549	※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,219千円 支払手形 136,283	※5 会計年度末日満期手形 会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10,000千円 支払手形 128,477 設備関係支払手形 55
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6 消費税等の取扱い 同左	※6 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 10,396千円 受取賃貸料 11,074	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 4,964千円 受取賃貸料 10,393	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 15,483千円 受取賃貸料 21,477
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95,006千円 社債利息 2,734 手形売却損 20,504	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97,526千円 社債利息 2,704 手形売却損 15,137 貸倒引当金繰入額 23,600	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 198,263千円 社債利息 5,500 手形売却損 43,186
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 319千円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 41,049千円 投資有価証券売却益 319千円
※4 特別損失のうち主要なもの 災害損失 11,501千円 投資有価証券評価損 8,616  なお、災害損失の内容は、台風により 毀損した製品在庫の整理損失であります。	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 19,852千円	※4 特別損失のうち主要なもの 債務保証損失引当金繰 入額 33,946千円 災害損失 11,501千円  なお、災害損失の内容は、台風により 毀損した製品在庫の整理損失であります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 135,082千円 無形固定資産 2,580 長期前払費用 875	5 減価償却実施額 有形固定資産 120,342千円 無形固定資産 1,660 長期前払費用 890	5 減価償却実施額 有形固定資産 280,379千円 無形固定資産 4,533 長期前払費用 1,766
6 売上高の季節的変動 当社の売上高は、事業の性質上、事業 年度の上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的な変動があり ます。	6 売上高の季節的変動 同左	6 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	456,280	—	—	456,280
合計	456,280	—	—	456,280

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	456,280	400	—	456,680
合計	456,280	400	—	456,680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	456,280	—	—	456,280
合計	456,280	—	—	456,280

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">399,899</td> <td style="text-align: right;">79,215</td> <td style="text-align: right;">320,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,048</td> <td style="text-align: right;">31,217</td> <td style="text-align: right;">23,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">454,947</td> <td style="text-align: right;">110,432</td> <td style="text-align: right;">344,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">222,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">349,983</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,715</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	399,899	79,215	320,683	その他	55,048	31,217	23,831	合計	454,947	110,432	344,515	1年内	127,012千円	1年超	222,970	合計	349,983	支払リース料	56,872千円	減価償却費相当額	49,714	支払利息相当額	9,715	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">362,174</td> <td style="text-align: right;">128,933</td> <td style="text-align: right;">233,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,552</td> <td style="text-align: right;">23,177</td> <td style="text-align: right;">28,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">413,727</td> <td style="text-align: right;">152,111</td> <td style="text-align: right;">261,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">171,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">270,823</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	362,174	128,933	233,240	その他	51,552	23,177	28,375	合計	413,727	152,111	261,615	1年内	98,936千円	1年超	171,886	合計	270,823	支払リース料	55,195千円	減価償却費相当額	48,900	支払利息相当額	7,639	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">399,899</td> <td style="text-align: right;">122,806</td> <td style="text-align: right;">277,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,825</td> <td style="text-align: right;">22,080</td> <td style="text-align: right;">22,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">444,724</td> <td style="text-align: right;">144,886</td> <td style="text-align: right;">299,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">182,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">307,580</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,420</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	399,899	122,806	277,093	その他	44,825	22,080	22,745	合計	444,724	144,886	299,838	1年内	124,696千円	1年超	182,884	合計	307,580	支払リース料	113,000千円	減価償却費相当額	99,414	支払利息相当額	18,420
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	399,899	79,215	320,683																																																																																			
その他	55,048	31,217	23,831																																																																																			
合計	454,947	110,432	344,515																																																																																			
1年内	127,012千円																																																																																					
1年超	222,970																																																																																					
合計	349,983																																																																																					
支払リース料	56,872千円																																																																																					
減価償却費相当額	49,714																																																																																					
支払利息相当額	9,715																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	362,174	128,933	233,240																																																																																			
その他	51,552	23,177	28,375																																																																																			
合計	413,727	152,111	261,615																																																																																			
1年内	98,936千円																																																																																					
1年超	171,886																																																																																					
合計	270,823																																																																																					
支払リース料	55,195千円																																																																																					
減価償却費相当額	48,900																																																																																					
支払利息相当額	7,639																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	399,899	122,806	277,093																																																																																			
その他	44,825	22,080	22,745																																																																																			
合計	444,724	144,886	299,838																																																																																			
1年内	124,696千円																																																																																					
1年超	182,884																																																																																					
合計	307,580																																																																																					
支払リース料	113,000千円																																																																																					
減価償却費相当額	99,414																																																																																					
支払利息相当額	18,420																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 183.86円 1株当たり中間純損失 15.62円	1株当たり純資産額 206.53円 1株当たり中間純損失 10.50円	1株当たり純資産額 217.21円 1株当たり当期純損失 18.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△173,717	△116,770	206,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△173,717	△116,770	206,943
期中平均株式数 (千株)	11,123	11,123	11,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株	—	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木用セメント製品事業	1,699,077	115.9
建築用セメント製品事業	3,128,484	101.5
その他の事業	20,184	21.9
合計	4,847,746	104.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木用セメント製品事業	811,491	120.4
建築用セメント製品事業	127,462	67.5
その他の事業	5,614	92.2
合計	944,568	108.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品事業については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建築用セメント製品事業	3,209,563	77.7	3,706,098	101.2
その他の事業	47,714	64.1	73,720	187.5
合計	3,257,277	77.5	3,779,819	102.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ④ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木用セメント製品事業	2,249,941	111.2
建築用セメント製品事業	3,397,618	96.3
その他の事業	39,823	35.8
合計	5,687,384	100.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社竹中工務店	763,874	13.5	733,238	12.9
日本カイザー株式会社	598,037	10.6	—	—
大成建設ハウジング株式会社	585,133	10.3	615,693	10.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。